

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	1999年7月30日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、バリュートを重視したアクティブ運用により、TOPIXを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	大和住銀日本バリュート株ファンド ・日本バリュート株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。 日本バリュート株マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	大和住銀日本バリュート株ファンド ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 日本バリュート株マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎年7月8日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

ホームページアドレス

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号)0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



運用報告書（全体版）

第18期

決算日 2017年7月10日

大和住銀日本バリュート株ファンド (愛称) 黒潮

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「大和住銀日本バリュート株ファンド（愛称：黒潮）」は、去る2017年7月10日に第18期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

大和住銀日本バリュース株ファンド

愛称：「黒潮」

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
第14期(2013年7月8日)	円 9,866	円 0	% 51.5	ポイント 1,172.58	% 53.5	% 97.2	% 2.2	百万円 20,921
第15期(2014年7月8日)	10,724	0	8.7	1,275.70	8.8	93.4	5.3	19,885
第16期(2015年7月8日)	12,025	1,000	21.5	1,582.48	24.0	101.7	2.1	16,076
第17期(2016年7月8日)	9,096	0	△24.4	1,209.88	△23.5	93.7	5.3	12,505
第18期(2017年7月10日)	11,841	1,000	41.2	1,615.48	33.5	102.9	5.5	12,783

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

* 基準価額の騰落率は分配金込み

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

* 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2016年7月8日	円 9,096	% —	ポイント 1,209.88	% —	% 93.7	% 5.3
7月末	10,053	10.5	1,322.74	9.3	93.3	5.3
8月末	10,155	11.6	1,329.54	9.9	93.8	5.2
9月末	10,113	11.2	1,322.78	9.3	94.8	4.9
10月末	10,655	17.1	1,393.02	15.1	94.1	5.2
11月末	11,430	25.7	1,469.43	21.5	95.5	5.3
12月末	11,875	30.6	1,518.61	25.5	95.7	4.0
2017年1月末	11,944	31.3	1,521.67	25.8	95.0	4.1
2月末	12,058	32.6	1,535.32	26.9	94.4	4.1
3月末	11,939	31.3	1,512.60	25.0	94.1	4.6
4月末	12,032	32.3	1,531.80	26.6	93.5	5.0
5月末	12,290	35.1	1,568.37	29.6	94.0	5.0
6月末	12,734	40.0	1,611.90	33.2	94.4	5.1
(期末) 2017年7月10日	12,841	41.2	1,615.48	33.5	102.9	5.5

* 騰落率は期首比です。

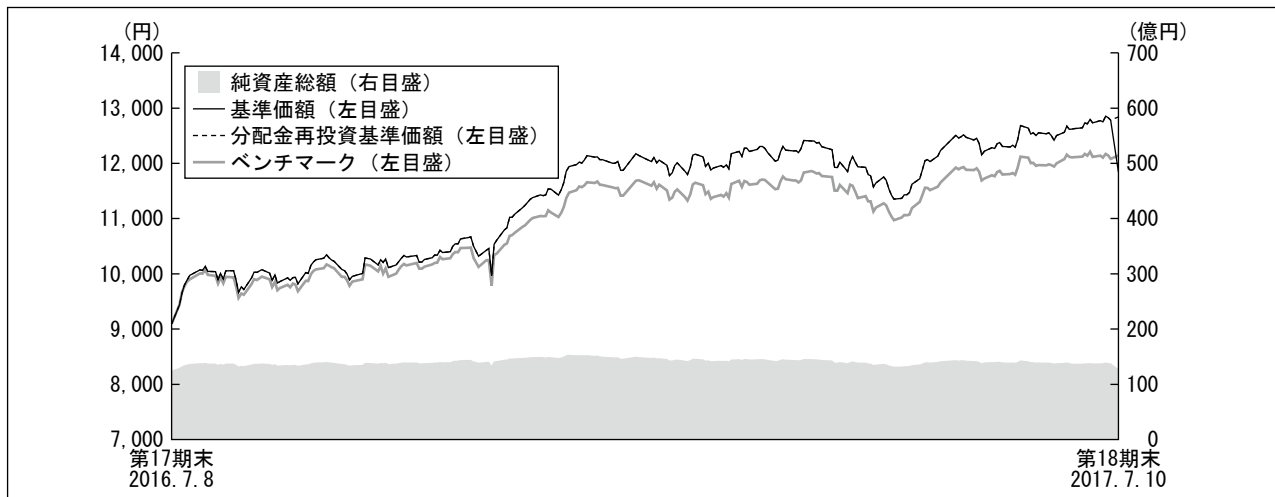
* 期末基準価額は分配金込み

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

* 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドのベンチマークは、TOPIXです。

*TOPIXは、期首の基準価額を基準に指数化しております。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第18期首：9,096円

第18期末：11,841円（既払分配金 1,000円）

騰落率：+41.2%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本バリュー株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資しました。

（上昇要因）

世界的な景気の回復が上昇要因となりました。特に米国のトランプ大統領誕生後に景気回復期待が高まりました。企業による自社株買いや増配など株主還元の意識の高まりを受けて株価が上昇したことも上昇要因となりました。

（下落要因）

為替相場で円高の局面があったことから輸出関連株を中心に株価が下落したことや、地政学リスクの高まりにより一時的に日本株式市場が下落したことが下落要因となりました。

大和住銀日本バリュー株ファンド

愛称：「黒潮」

【投資環境】

期初は、英国の欧州連合（EU）離脱（ブレグジット）決定後の混乱が残る中でのスタートとなりました。米国株式市場の反発を受けて日本株も上昇に転じました。

2016年11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利した当日は、株価が大きく下落しましたが、翌日以降は減税・財政拡大の政策が注目されて株高・円安が急速に進みました。2017年1月に入ると、トランプ氏の保護主義的な側面が出始めたこともあり、日本株の上値は重く、レンジ相場となりました。4月以降、為替相場では幾分円安方向になったこともあり、日本株は上値を切り上げつつ期末を迎えました。結果として期末のTOPIXは1,615.48ポイントで終わりました。

【ポートフォリオ】

■大和住銀日本バリュー株ファンド

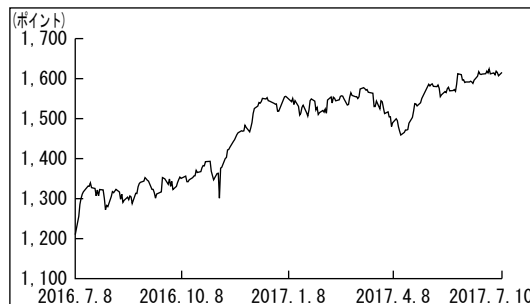
主要投資対象である日本バリュー株マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は102.9%となりました。

■日本バリュー株マザーファンド

当期の騰落率は、+43.2%となりました。

設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分では、割安感から銀行業や保険業などを期中は概ねオーバーウェイトとしました。一方、割高なバリュエーション（投資価値評価）から医薬品などをアンダーウェイトとしました。株価指数先物の買いヘッジを含めた実質株式組入比率は、概ね9割以上を維持しました。

TOPIXの推移



組入上位業種

(2017年7月10日現在)

業種名	比率
1 電気機器	14.6%
2 銀行業	9.5%
3 輸送用機器	8.4%
4 化学	8.3%
5 情報・通信業	7.9%
6 卸売業	5.1%
7 食料品	4.6%
8 建設業	3.8%
9 機械	3.4%
10 保険業	3.1%

*純資産総額に対する評価額の割合

大和住銀日本バリュース株ファンド

愛称：「黒潮」

【ベンチマークとの差異】

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は、+41.2%となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率+33.5%を7.7%上回りました。

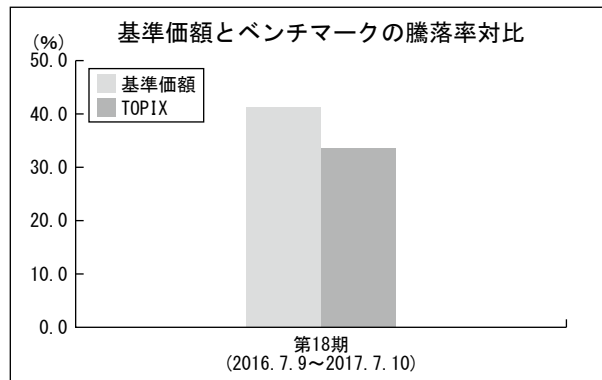
当ファンドの主要投資対象である日本バリュース株マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

（主なプラス要因）

業種配分で医薬品、陸運業をアンダーウェイトとしていたことや、機械や食料品、医薬品での銘柄選択がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

業種配分で情報・通信業をオーバーウェイトとし、その他製品をアンダーウェイトとしていたことがマイナスに作用しました。また、サービス業やその他製品での銘柄選択がマイナスに作用しました。



*基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当り1,000円（税込み）とさせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第18期	
	2016年7月9日 ～2017年7月10日	
当期分配金	(円)	1,000
（対基準価額比率）	(%)	7.79
当期の収益	(円)	932
当期の収益以外	(円)	67
翌期繰越分配対象額	(円)	5,210

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■大和住銀日本バリュー株ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、バリューを重視したアクティブ運用により、T O P I Xを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。

■日本バリュー株マザーファンド

設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の資産価値、収益価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップによる調査・分析を重視して運用します。

足元では、働き方の多様化が進んでいることや、人工知能（A I）の活用による生産性向上の模索などの動きが感じられ、このような動きから恩恵を受ける銘柄や、その動きをサポートする銘柄に注目していきます。

大和住銀日本バリュース株ファンド

愛称：「黒潮」

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2016年7月9日～2017年7月10日		
	金額	比率	
信託報酬	189円	1.651%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,440円です。
(投信会社)	(88)	(0.771)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(89)	(0.782)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(11)	(0.098)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	16	0.141	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(16)	(0.137)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.005)	
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	206	1.802	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まれます。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年7月9日から2017年7月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本バリュース株マザーファンド	千口 510,161	千円 1,155,398	千口 2,120,499	千円 4,849,048

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年7月9日から2017年7月10日まで)

項 目	当 期
	日本バリュース株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	71,658,364千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	42,562,698千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.68

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

大和住銀日本バリュース株ファンド
愛称：「黒潮」

利害関係人との取引状況等

(2016年7月9日から2017年7月10日まで)

<大和住銀日本バリュース株ファンド>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

<日本バリュース株マザーファンド>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2017年7月10日現在

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
日本バリュース株マザーファンド	千口 7,136,361	千口 5,526,023	千円 13,991,890

*日本バリュース株マザーファンド全体の受益権口数は、19,064,918千口です。

投資信託財産の構成

2017年7月10日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
日本バリュース株マザーファンド	千円 13,991,890	% 99.9
コール・ローン等、その他	9,065	0.1
投資信託財産総額	14,000,956	100.0

大和住銀日本バリュース株ファンド

愛称：「黒潮」

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年7月10日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	14,000,956,333円
日本バリュース株マザーファンド(評価額)	13,991,890,739
未 収 入 金	9,065,594
(B) 負 債	1,217,145,801
未 払 収 益 分 配 金	1,079,612,962
未 払 解 約 金	20,170,737
未 払 信 託 報 酬	116,184,185
そ の 他 未 払 費 用	1,177,917
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	12,783,810,532
元 本	10,796,129,621
次 期 繰 越 損 益 金	1,987,680,911
(D) 受 益 権 総 口 数	10,796,129,621口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	11,841円

* 元本状況

期首元本額	13,748,169,991円
期中追加設定元本額	1,001,610,166円
期中一部解約元本額	3,953,650,536円

損益の状況

自2016年7月9日
至2017年7月10日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,060,086,516円
売 買 益	4,964,910,715
売 買 損	△ 904,824,199
(B) 信 託 報 酬 等	△ 234,054,013
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	3,826,032,503
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 740,310,115
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 18,428,515
(配 当 等 相 当 額)	(3,619,314,020)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,637,742,535)
(F) 計 (C+D+E)	3,067,293,873
(G) 収 益 分 配 金	△1,079,612,962
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	1,987,680,911
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 18,428,515
(配 当 等 相 当 額)	(3,619,314,020)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,637,742,535)
分 配 準 備 積 立 金	2,006,109,426

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	0円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	1,006,660,793
(C) 収 益 調 整 金	3,619,314,020
(D) 分 配 準 備 積 立 金	2,079,061,595
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	6,705,036,408
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(6,210.59)
収 益 分 配 金	1,079,612,962
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(1,000)

分配金のお知らせ

1万口当り分配金(税込み)	1,000円
---------------	--------

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

日本バリュー株マザーファンド

運用報告書

決算日：2017年7月10日

(第16期：2016年7月9日～2017年7月10日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	バリューを重視したアクティブ運用により、TOPIXを中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	・ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

日本バリュー株マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
	期 騰 落 率	騰 落 率	期 騰 落 率	騰 落 率			
第12期 (2013年7月8日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
第13期 (2014年7月8日)	16,898	53.4	1,172.58	53.5	96.4	2.1	46,527
第14期 (2015年7月8日)	18,632	10.3	1,275.70	8.8	92.6	5.3	47,961
第15期 (2016年7月8日)	22,963	23.2	1,582.48	24.0	93.1	1.9	50,071
第16期 (2017年7月8日)	17,687	△23.0	1,209.88	△23.5	92.9	5.3	37,911
第16期 (2017年7月10日)	25,320	43.2	1,615.48	33.5	94.0	5.0	48,272

東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (欄東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、欄東京証券取引所が有しています。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式先物 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2016年7月8日	円	%	ポイント	%	%	%
	17,687	—	1,209.88	—	92.9	5.3
7月末	19,566	10.6	1,322.74	9.3	93.2	5.3
8月末	19,793	11.9	1,329.54	9.9	93.6	5.2
9月末	19,738	11.6	1,322.78	9.3	94.3	4.9
10月末	20,820	17.7	1,393.02	15.1	93.5	5.2
11月末	22,348	26.4	1,469.43	21.5	94.1	5.2
12月末	23,240	31.4	1,518.61	25.5	94.9	4.0
2017年1月末	23,403	32.3	1,521.67	25.8	94.6	4.1
2月末	23,656	33.7	1,535.32	26.9	94.2	4.1
3月末	23,457	32.6	1,512.60	25.0	93.7	4.6
4月末	23,666	33.8	1,531.80	26.6	93.0	4.9
5月末	24,201	36.8	1,568.37	29.6	93.3	5.0
6月末	25,101	41.9	1,611.90	33.2	93.5	5.0
(期末) 2017年7月10日	25,320	43.2	1,615.48	33.5	94.0	5.0

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：17,687円
期末：25,320円
騰落率：+43.2%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

世界的な景気の回復が上昇要因となりました。特に米国のトランプ大統領誕生後に景気回復期待が高まりました。企業による自社株買いや増配など株主還元意識の高まりを受けて株価が上昇したことも上昇要因となりました。

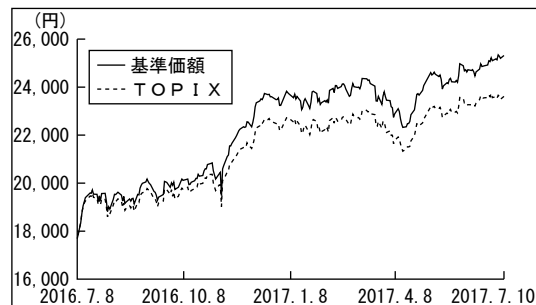
(下落要因)

為替相場で円高の局面があったことから輸出関連株を中心に株価が下落したことや、地政学リスクの高まりにより一時的に日本株式市場が下落したことが下落要因となりました。

【投資環境】

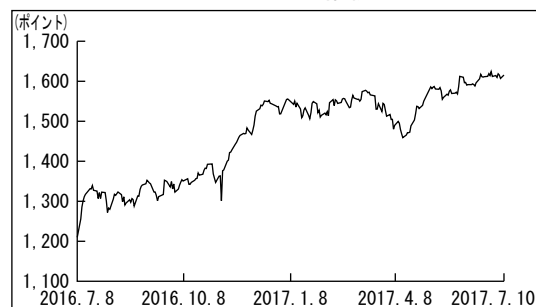
期初は、英国の欧州連合（EU）離脱（ブレグジット）決定後の混乱が残る中でのスタートとなりました。米国株式市場の反発を受けて日本株も上昇に転じました。

2016年11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利した当日は、株価が大きく下落しましたが、翌日以降は減税・財政拡大の政策が注目されて株高・円安が急速に進みました。2017年1月に入ると、トランプ氏の保護主義的な側面が出始めたこともあり、日本株の上値は重く、レンジ相場となりました。4月以降、為替相場では幾分円安方向になったこともあり、日本株は上値を切り上げつつ期末を迎えました。結果として期末のTOPIXは1,615.48ポイントで終わりました。



* TOPIXは、期首の基準価額を基準に指数化しております。

TOPIXの推移



【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+43.2%となりました。

設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分では、割安感から銀行業や保険業などを期中は概ねオーバーウェイトとしました。一方、割高なバリュエーション（投資価値評価）から医薬品などをアンダーウェイトとしました。株価指数先物の買いヘッジを含めた実質株式組入比率は、概ね9割以上を維持しました。

組入上位業種

(2017年7月10日現在)

	業種名	比率
1	電気機器	14.6%
2	銀行業	9.5%
3	輸送用機器	8.4%
4	化学	8.3%
5	情報・通信業	7.9%
6	卸売業	5.1%
7	食料品	4.6%
8	建設業	3.8%
9	機械	3.4%
10	保険業	3.1%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるTOPIXの騰落率+33.5%を9.7%上回りました。

(主なプラス要因)

業種配分で医薬品、陸運業をアンダーウェイトとしていたことや、機械や食料品、医薬品での銘柄選択がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

業種配分で情報・通信業をオーバーウェイトとし、その他製品をアンダーウェイトとしていたことがマイナスに作用しました。また、サービス業やその他製品での銘柄選択がマイナスに作用しました。

今後の運用方針

設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の資産価値、収益価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップによる調査・分析を重視して運用します。

足元では、働き方の多様化が進んでいることや、人工知能（AI）の活用による生産性向上の模索などの動きが感じられ、このような動きから恩恵を受ける銘柄や、その動きをサポートする銘柄に注目していきます。

日本バリュー株マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2016年7月9日～2017年7月10日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	32円 (31) (1)	0.141% (0.136) (0.005)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.002 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	32	0.143	
期中の平均基準価額は22,416円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2016年7月9日から2017年7月10日まで)

■株式

	買	付		売	付	
		株	金		株	金
	株	株	千円	株	株	千円
国内上場	29,477,000 (△4,525,460)	株	千円 33,837,556 (-)	30,740,940	株	千円 37,820,807

*金額は受渡し代金

*（ ）内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種	類	別	買		建		売		建	
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額				
国内	株式	先物取引	百万円 9,253	百万円 9,520	百万円 -	百万円 -				

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年7月9日から2017年7月10日まで)

項	目	当	期
(a)	期中の株式売買金額		71,658,364千円
(b)	期中の平均組入株式時価総額		42,562,698千円
(c)	売買高比率(a)／(b)		1.68

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

日本バリュー株マザーファンド

主要な売買銘柄

(2016年7月9日から2017年7月10日まで)

■株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
野村ホールディングス	1,899	1,357,897	715	トヨタ自動車	263.8	1,578,387	5,983
ソフトバンクグループ	190.2	1,178,154	6,194	みずほフィナンシャルグループ	8,072.9	1,564,943	193
豊田自動織機	200.4	1,089,208	5,435	NTTドコモ	508.9	1,333,338	2,620
TDK	131.2	1,033,240	7,875	TDK	129.6	1,017,718	7,852
アルプス電気	356.2	945,175	2,653	大塚ホールディングス	193.3	988,541	5,114
りそなホールディングス	1,494	895,722	599	東京海上ホールディングス	183.6	897,534	4,888
ブリヂストン	176.8	769,196	4,350	日本電信電話	179.5	864,322	4,815
信越化学工業	91.7	719,321	7,844	SUBARU	211.8	861,963	4,069
味の素	293.4	700,980	2,389	マツダ	429.7	791,023	1,840
SOMPOホールディングス	166.2	673,861	4,054	村田製作所	53.2	783,306	14,723

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2016年7月9日から2017年7月10日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2017年7月10日現在

■国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.1%)			
ミライト・ホールディングス	—	106.4	139,596
大成建設	669	—	—
長谷工コーポレーション	110	—	—
鹿島建設	—	337	325,879
前田建設工業	—	215	286,595
奥村組	637	—	—
NIPPO	368	408	920,856
きんでん	112.1	—	—
日本電設工業	—	75.2	167,470
食料品 (4.9%)			
日本製粉	160	125	220,625
三井製糖	492	99.5	317,405
森永製菓	33	—	—
明治ホールディングス	14.6	—	—
日本ハム	—	103	346,595
S Foods	58.1	44.6	182,860
不二製油グループ本社	56.7	76.3	194,717
味の素	—	244	577,914
ニチレイ	517	113.9	367,897
繊維製品 (1.7%)			
グンゼ	467	—	—
倉敷紡績	—	259	68,376
帝人	890	104.3	229,355
セーレン	232	269.2	476,753
化学 (8.8%)			
旭化成	442	—	—
昭和電工	—	75.2	202,137
日本曹達	181	—	—
トクヤマ	—	515	285,310
信越化学工業	—	91.7	913,790
ダイセル	455.6	660	938,520
積水化学工業	212.3	182.6	365,200
ダイキョーニシカワ	—	83.4	132,355
ADEKA	174.9	214.9	360,602

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本特殊塗料	—	80.7	151,635
D I C	152.5	92.4	391,314
フマキラー	—	81	99,549
日東電工	33.9	16.8	163,161
医薬品 (1.5%)			
協和発酵キリン	—	272.7	539,946
中外製薬	90.6	—	—
エーザイ	—	22	133,936
大塚ホールディングス	141.5	—	—
石油・石炭製品 (1.1%)			
東燃ゼネラル石油	80	—	—
出光興産	75.6	—	—
J X T Gホールディングス	—	1,031.3	501,727
ゴム製品 (2.1%)			
ブリヂストン	108.6	197.1	957,511
ガラス・土石製品 (—)			
ニチアス	50	—	—
鉄鋼 (1.9%)			
神戸製鋼所	—	290.4	357,772
日新製鋼	150.6	—	—
東京製鐵	—	199.6	194,410
大同特殊鋼	—	436	293,428
山陽特殊製鋼	473	—	—
日立金属	132.7	—	—
非鉄金属 (2.2%)			
三井金属鉱業	1,089	515	244,625
三菱マテリアル	439	—	—
住友金属鉱山	229	—	—
古河電気工業	—	39.7	197,706
住友電気工業	—	311.8	559,213
金属製品 (0.4%)			
三益半導体工業	112.8	104.8	181,618
機械 (3.6%)			
アマダホールディングス	253.7	—	—
牧野フライス製作所	—	361	335,369

日本バリュー株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソディック	—	223.2	300,427
島精機製作所	80.4	50.6	269,192
小松製作所	207.1	—	—
クボタ	144.8	—	—
タダノ	—	130.3	177,729
グローリー	42.8	—	—
THK	—	92.3	299,513
三菱重工業	—	543	249,780
電気機器 (15.5%)			
日立製作所	499	670	469,670
三菱電機	403	367.7	613,875
山洋電気	—	123	139,359
オムロン	—	83.7	420,174
ルネサスエレクトロニクス	—	163.1	161,958
セイコーエプソン	—	210.1	538,906
日本信号	125.4	—	—
ソニー	270.1	166	716,788
TDK	112.8	114.4	860,288
タムラ製作所	—	320	170,560
アルプス電気	—	206.2	668,088
日立マクセル	141.2	116.3	275,631
精工技研	—	49.1	93,290
日本電子	—	342	203,832
カシオ計算機	84.4	—	—
ローム	—	20.3	180,873
村田製作所	41.7	24.4	412,726
東京エレクトロン	49.6	72	1,121,760
輸送用機器 (9.0%)			
豊田自動織機	162.9	340.8	2,123,184
東海理化電機製作所	86.8	—	—
日産自動車	482.4	405.1	466,675
トヨタ自動車	248.8	—	—
三菱自動車工業	—	308.4	230,683
太平洋工業	249	252.4	383,143
アイシン精機	—	67.1	399,916
マツダ	379.5	88.1	142,722
SUBARU	211.8	77.9	320,792

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (0.8%)			
島津製作所	167	161.2	356,090
ニコン	128.5	—	—
その他製品 (—)			
バンダイナムコホールディングス	41.7	—	—
凸版印刷	23	—	—
大日本印刷	141	—	—
ヤマハ	16.3	—	—
コクヨ	46.7	—	—
電気・ガス業 (1.5%)			
中国電力	139	—	—
九州電力	—	116	153,236
沖縄電力	122.4	134.6	355,074
電源開発	181.6	66.2	180,130
陸運業 (2.9%)			
京成電鉄	97	52.2	154,355
東海旅客鉄道	41.7	36.9	661,248
西武ホールディングス	—	182	365,092
鴻池運輸	101.3	94	142,504
空運業 (1.4%)			
日本航空	267.2	183.8	644,770
倉庫・運輸関連業 (—)			
郵船ロジスティクス	109.7	—	—
情報・通信業 (8.4%)			
T I S	62.4	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	92.2	—	—
トレンドマイクロ	20.5	—	—
日本ユニシス	266.9	287.2	533,330
日本電信電話	401.5	231.3	1,209,699
N T T ドコモ	508.9	—	—
東宝	153.2	160.4	543,756
東映	266	278	299,684
スクウェア・エニックス・ホールディングス	47.2	—	—
ソフトバンクグループ	—	137	1,223,136
卸売業 (5.4%)			
横浜冷凍	138.4	169.8	179,988
UKCホールディングス	56.5	—	—

日本バリュー株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
伊藤忠商事	417.9	454.6	784,866
三菱商事	273.3	458.2	1,095,327
サンゲツ	41.8	—	—
PALTAC	92	70.5	269,662
トラスコ中山	26.9	49.9	137,724
小売業 (3.0%)			
エディオン	165.7	156.6	155,503
ナフコ	84.7	8	13,464
ビックカメラ	—	229.4	269,545
マツモトキヨシホールディングス	14.7	—	—
コナカ	206.8	229.8	136,271
ユニ・ファミリーマートホールディングス	55.8	—	—
しまむら	12	—	—
丸井グループ	128	—	—
ケーズホールディングス	85.9	—	—
ニトリホールディングス	63.5	51.4	771,000
アークス	97.2	—	—
銀行業 (10.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,485.3	4,169.8	3,124,431
りそなホールディングス	—	1,494	904,318
西日本シティ銀行	743	—	—
群馬銀行	—	460.1	307,806
七十七銀行	269	—	—
大垣共立銀行	—	844	271,768
みずほフィナンシャルグループ	5,647.8	—	—
証券、商品先物取引業 (1.7%)			
野村ホールディングス	—	1,129.6	750,393
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	304.9	—	—
岩井コスモホールディングス	132.1	—	—
保険業 (3.3%)			
SOMPOホールディングス	—	114.1	503,409
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	98.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
第一生命ホールディングス	538.8	481.9	999,942
東京海上ホールディングス	86.5	—	—
その他金融業 (1.9%)			
芙蓉総合リース	66.5	—	—
ジャックス	352	—	—
オリックス	372	486.3	867,559
不動産業 (1.8%)			
東急不動産ホールディングス	425.1	—	—
住友不動産	173	199	681,774
大京	575	504	117,936
レオパレス21	301.6	—	—
空港施設	—	63.3	39,056
サービス業 (0.9%)			
ルネサンス	—	130	257,920
ウェルネット	36.6	—	—
日本郵政	73.4	—	—
東京都競馬	—	55.9	166,023
合 計	千株	千株	千円
株数、金額	34,003.4	28,214	45,363,069
銘柄数<比率>	115銘柄	103銘柄	<94.0%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率
 *合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率
 *各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
T O P I X	2,424	—

投資信託財産の構成

2017年7月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 45,363,069	% 92.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,483,928	7.1
投 資 信 託 財 産 総 額	48,846,998	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年7月10日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	48,822,248,718円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,704,833,717
株 式(評価額)	45,363,069,720
未 収 入 金	676,417,031
未 収 配 当 金	26,178,250
差 入 委 託 証 拠 金	51,750,000
(B) 負 債	549,423,170
未 払 金	505,135,973
未 払 解 約 金	44,287,197
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	48,272,825,548
元 本	19,064,918,897
次 期 繰 越 損 益 金	29,207,906,651
(D) 受 益 権 総 口 数	19,064,918,897口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	25,320円

*元本状況

期首元本額	21,434,373,287円
期中追加設定元本額	3,301,724,075円
期中一部解約元本額	5,671,178,465円

*元本の内訳

大和住銀日本バリュー株ファンド	5,526,023,199円
大和住銀DC日本バリュー株ファンド	13,491,116,003円
大和住銀日本バリュー株ファンドVA	47,779,695円

損益の状況

自2016年7月9日
至2017年7月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	938,488,875円
受 取 配 当 金	939,208,250
受 取 利 息	32,132
そ の 他 収 益 金	1,029,586
支 払 利 息	△ 1,781,093
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	14,136,536,210
売 買 益	14,867,181,437
売 買 損	△ 730,645,227
(C) 先 物 取 引 等 損 益	693,117,821
取 引 益	694,623,815
取 引 損	△ 1,505,994
(D) そ の 他 費 用	△ 811,879
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	15,767,331,027
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	16,477,312,544
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 7,231,580,723
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,194,843,803
(I) 計 (E+F+G+H)	29,207,906,651
次 期 繰 越 損 益 金(I)	29,207,906,651

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。